

吹田市個人番号の利用等に関する条例及び同条例施行規則の一部改正の骨子

案について

1 概要

個人番号の利用並びに情報照会及び情報連携(以下「情報連携等」といいます。)

は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」といいます。)の規定により、番号法別表に掲げられている事務(以下「法定事務」といいます。)、社会保障・地方税・防災に関する事務その他これらに類する事務であって各地方公共団体が条例で定める事務等について認められています。

現在、本市の障がい福祉分野における情報連携等を行うことができる事務は法定事務及び法定事務に関連する事務であって規則で定めるものに限定していますが、行政手続における添付書類の削減による市民の負担軽減や利便性向上を推進することができるよう、新たに下記2の事務について、情報連携等を行うことができるようにするものです。

2 吹田市個人番号の利用等に関する条例及び同条例施行規則の改正内容

(1) 条例の改正内容

次の事務に関して新たに情報連携等を行うことができるようにします。

ア 吹田市障がい者福祉年金支給条例(昭和42年吹田市条例第20号)の規定による福祉年金の支給に関する事務

イ 吹田市重度障がい者の医療費の助成に関する条例(昭和48年吹田市条例第53号)の規定による医療費の助成に関する事務

ウ 障害者等の負担軽減に係る助成に関する事務であって規則で定めるもの

(2) 規則の改正内容

ア (1)ウの規則で定めるものを次のとおりとします。

(ア) 重度障害者に対するタクシーの運賃の助成に関する事務

(イ) 難病患者等に対する給付金の支給に関する事務

(ウ) 障害者向け福祉サービスの利用に係る診断料の助成に関する事務

(エ) 身体障害者手帳の交付に係る診断料の助成に関する事務

(オ) 身体障害者に対する自動車改造費用の助成に関する事務

(カ) 難聴児に対する補聴器購入等費用の助成に関する事務

(キ) 小児慢性特定疾病児等に対する日常生活用具の給付に関する事務

(ク) 重度障害者に対する住宅改造費用の助成に関する事務

イ 新たに情報連携等を行うことができる事務で利用することができる特定

個人情報、生活保護関係情報、地方税関係情報及び住民票関係情報とし

ます。

3 施行予定年月日

令和4年(2022年)4月1日